						人 令和 2	年 国 調 10,5	323 Д			Т	I				T		T		T
	令	和	3	年	度	平成 2 7	年国調 10,9	950 人		住民基本台帳		うち日本人	産	業	構 造 	都道府県	名 団	体名	市 町 村 類 雪	Ⅲ — 2
	決	算		状	況	面増調		, ,	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	10, 503 10, 601	人	10, 423 人 10, 524 人	区分	令和2年国調	平成27年国調		31	3891		
						人口智	l .	91 人	増 減 率	-0.9	%	-1.0 %	第 1 次	587 11. 2			文県	南部町	地方交付税種 地	也 2 - 2
	,		入	Ø	状 	(単位	位:千円・%)						第 2 次	1, 369	1, 382		****	117 117		
	区			分	決 算 額	構成比経	常一般財源等	構 成 比					第 3 次	26. 2 3, 268		X	分	令 和 3	年度(千円)令和	2年度(千円)
地地	方	方譲	<u> </u>	税 与 税	1, 003, 307 74, 092	11. 6 0. 9	1, 003, 307 74, 092	21. 9 1. 6						62. 6	61.6 指 定 団 体 ⁽²⁾	議 入	総総	額額	8, 652, 329 8, 278, 156	9, 763, 575 9, 542, 507
利	子	割	交	付金	985	0.0	985	0.0	市	町 村 税	の	状 況 (<u>)</u>	単位: 千円	• %)	の指定状法	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	歳 出 差	引	374, 173	221, 068
配 株 式	当 等 譲	割 渡 所	交 得 割	付 金 交 付 金	5, 965 6, 230	0. 1 0. 1	5, 965 6, 230	0. 1	区	分	Ц	又 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産〇 旧工特×	1 × 1.	繰越すべき」	財源支	8, 503 365, 670	27, 979 193, 089
分離	課利	所 得	事割	交 付 金		2.7	-	_	普	通	税	1,003,307	100.0		- 低 開 発 ×	44	度収	支	172, 581	-16, 553
ゼ ル	カー相フー場	景 利 月	悦 爻 引 税	交 付 金	230, 720 5, 617	0. 1	230, 720 5, 617	5. 0 0. 1	在	普 通 · 村 民	税税	1, 003, 307 421, 964	100. 0 42. 1		- 旧 産 炭 × - 山 振 〇	操上	业 償 還	金 金	443	429
特 別 動	地 カ 東	ī 消	砂 税 税 税 ス	交付金	- 17	0.0	- 17	0. 0	内 個	人 均 等 得	割割	18, 748 352, 462	1. 9 35. 1			況 積 立 金 宝 質 単	取 崩 し 年 度 収	額	- 173, 024	-16, 124
軽	由 引	取	脱 交	付金	-		_	-	法	人 均 等	割	15, 936	1.6		- 近 畿 ×	区	 	職員数(
自動法	車 税 人 事	環境性業	: 能 割税 交	交 付 金 付 金	5, 253 12, 012	0. 1 0. 1	5, 253 12, 012	0.1	訳 法 固 定		割 税	34, 818 482, 812	3. 5 48. 1		中 部 × 財政健全化等 ×	一一般			7 (百 円) 給 ³ 14 337, 212	料月額(百円)
地	方 特	例	交付	金等	12,843	0.1	12, 843	0.3		純固定資産	税	479, 806	47.8		- 指数表選定	般うち	消防職	員		-
自動	住 民 和	nc	東 境 特 境 特	例 交 付 金 例 交 付 金	4, 533 1, 597	0. 1 0. 0	4, 533 1, 597	0. 1 0. 0	軽 自 市 町	動 車 村 た ば こ	税	46, 084 52, 447	4. 6 5. 2		- 財源超過× -	職教育	IX	貝員	1 * 2 *	>
軽 自 新型コ		说 減 収 神ス感染症対策	甫 填 特 地方税減収	例 交 付 金 補填特別交付金	785 5, 928	0. 0 0. 1	785 5, 928	0. 0 0. 1	鉱特別	産 十 地 保 有	税税	-	-		_	り は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	職	員 計 1		2, 970
地	方	交	个	寸 税	3, 756, 166	43. 4	3, 216, 938	70. 1	法定	外 普 通	税	-	_		-	ラ ス パ イ	レス指	数		91.6
内 等 特	通 別	交 交	1	付 税 付 税	3, 216, 938 539, 228	37. 2 6. 2	3, 216, 938	70. 1 -	目 法 定	的 目 的	税 税	-	_		- 一 部 事 務 組	合加入の状況	特 別 職	等 定	数適用開始年月日 一ノ (執	し当たり平均給料 B酬) 月額(百円)
訳震	災 復	興 特	別	交 付 税	_		4 572 070	- 00. 7	内 入	湯	税	-	_		- 議員公務災害 ○ - 非常勤公務災害 ○	0 //1 / 0 1 1 1	方 区 町 村	長 + E	1 28. 04. 01	8, 100
交通	一		特別	交 付 金	5, 113, 207 808	59. 1 0. 0	4, 573, 979 808	99. 7 0. 0	都市	亲	税	-	-		- 退職手当○		対 育	長	1 27. 04. 01 1 27. 04. 01	6, 480 6, 075
分	担	· 田	負	担金	75, 147 45, 317	0. 9 0. 5	-	-		地 益 税 外 目 的	等				••••	常備消防 〇 調小 学 校 × 調		長	1 29. 04. 01 1 29. 04. 01	3, 160 2, 350
手		数		料	5, 987	0. 1	-	-	旧法に		税	-	_		- 老 人 福 祉 ○	中学校×調		員	12 29. 04. 01	2, 210
玉	重 有 数	支骨供	出 交	出 金 付 金	1, 608, 354	18.6	-	-	合		計	1, 003, 307	100.0		- 伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
(特	別区	財調	周 交	付金)	-		_	-												
都 財	迫 片	t 県 E	支 収	出 金 入	800, 918 50, 601	9. 3 0. 6	2, 953	0. 1												
寄ை		附 ス		金 全	88, 772 17, 954	1. 0 0. 2	_	-												
繰		越		金	221, 068	2. 6	-	-												
諸 地		収 方		入 債	93, 696 530, 500	1. 1 6. 1	9, 313	0.2												
うち	5 減 収	補填	債 (紫	特例分)	-		-	-												
うう	ち 臨	酒 予 財	政	例 頂 対 策 債	121, 800	1. 4	-	-												
歳	7		合	計	8, 652, 329	100.0	4, 587, 053	100.0											 	
	性	質	別		出 の		况		: 千円・%		<u></u>	目 的 另	崩 歳	出の		位:千円・%)	X	分	令和3年度(千円)	
人	区	件		<u>分</u> 費	決算 類 1,288,879	構 成 比 充 15.6	当一般財源等	圣常経費 ^力	<u> </u>	等 経常収支比 2 20.		三 分	決算額(A) 構成上	セ (A)のうす 普通建設事業		基準 財 政基 準 財 政	T 収 入 名 T 需 要 名	類 1,039,348 額 4,259,089	1, 083, 443 4, 024, 514
う 抉	5	職助	ļ	員 給 費	735, 211 1, 201, 302	8. 9 14. 5	670, 585 422, 522		347, 07		- 議 4 総	会 費 務 費	82, 1, 825,	, 574 1. 0 , 830 22. 1		- 82, 574 5, 658 1, 069, 064	標準税収標準	7 入 額 等 政 規 ⁴	等 1,285,726 莫 4,670,540	1, 342, 356 4, 414, 954
公 公		債		費	649, 656	7.8	640, 901		640, 90	1 13.	6 民	生費	2, 433,	321 29.4	3	3, 602 1, 394, 704		指数	数 0.26	0. 27
元	利 償	還	金 { 元	元 金 利 子	624, 765	7. 5 0. 3	616, 028 24, 868		616, 02 24, 86		1 5 労	生 費 働 費	1, 092,	, 635 13. 2 -	<u>-</u>	5, 402 935, 648	1	比率(%) 担比率(%)	l I	4. 4 13. 3
訳一	時	借入	金虹	利子	- 5	0.0	5			5 0.	0 農	林水産業費	755,			7, 580 326, 180	判健 実 質 赤	字 比 率(%) –	-
物	養 務	的件	経費	計) 費	3, 139, 837 1, 114, 029	37. 9 13. 5	2, 219, 509 817, 084		1, 949, 83 557, 71	2 11.	4 商 8 土	上 質 木 費	114, 317,		165	345 103, 817 3, 337 199, 269	比 実 質 公 債	赤字比率(%) 費比率(%)	10.1	11. 4
維補	持即	補 h	<u>修</u> 費	参	51, 568 1, 545, 071	0. 6 18. 7	45, 188 1, 294, 753		25, 26 1, 007, 69		5 4 数	防	220, 568,			7, 543 188, 927 2, 923 476, 721	· '-	担 比 率(%	11.9 期 822, 302	19. 9 821, 859
5 t		事 務	組合	負 担 金	355, 873	4. 3	354, 089		334, 96	4 7.	1 災	害復旧費	217,	695 2.6	3	- 30, 042		恒	責 1,016,244	818, 203
繰 積		出 立		金 金	673, 428 280, 097	8. 1 3. 4	585, 604 243, 412		546, 68	9 11.	6 - 諸	債 費 支 出 金	649,	, 656 7.8	-	- 640, 901 -	- 地 方 債	定 目 的 現 在 高	的 1,406,505 高 6,353,878	1, 333, 167 6, 448, 143
投資	· - E			貸付金	41	0.0	-			-	- 前 年	平度繰上充用金		-	_		- 物	件等購力		33, 750
fī ^在 投	+ 度 資	繰的	上 充 彩	用 金 経 費	1, 474, 085	17.8	242, 297	経常経	圣費 充 当 -	一般財源等	競 計	出 合 計	8, 278,	, 156 100. 0	1, 250	5, 447, 847	債務負担行為額 (支出予定額) そ	証・補質の化	賞 也 570, 314	309, 881
う並	ち 涌	人 建 設	重	件 費	33, 941 1, 256, 390	0. 4 15. 2	33, 941 212, 255	级 .		4,087,202 千円	繰少	合 計 营病 院	1, 282, 07 597, 04	9 会国実	質 収 単	支 支 32,761 支 14,335	—	質的なもの業 収 フ	13, 960	166
内	囲 う	生まり	補	表 女 助	940, 467	11. 4	70,674	n± r	86.8 %	(89.1 %) 事	下 水 道	200, 23	4 計 健 加 入	左 57 収入世帯数(世	帯) 1,396	1	乗り がん がまる 現れ 在 高	高 -	-
訳災	う 害	ち 復 IP	単 <u>事</u>	独 業	298, 638 217, 695	3. 6 2. 6	140, 101 30, 042	()		例分)、猶予特例(持財政対策債除く		E 上 水 道 F 工 業 用 水 道	11,60	- 1朱	保険者数(*** (保険税(料))	人) 2,209 収入額 88	徴合	======================================	計 99.3 97.0	99. 4 97. 0
失	業	対 策	事	業費	_	- –	_	歳 入	一般	財 源	等 ~	国民健康保険	107, 34		^{険者} 国庫支	出 金 -	1	町村民種		99. 2 97. 6
歳	Н	1	合	計	8, 278, 156	100.0	5,447,847 には同級他団体施行事業	* 4 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		5,822,020 千円		つそ の 他	365, 85	1 况業	保険給	付 費 467	(%) 山純	固定資産利	党 99.4 96.4	99. 4 96. 2

⁽注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

^{5.} 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)